

投資家様向け説明資料

令和7年10月



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

鉄道・運輸機構（JRTT）の概要	1
鉄道・運輸機構（JRTT）の業務	2
【建設勘定】鉄道建設業務について（整備新幹線）	3
【建設勘定】鉄道建設業務について（都市鉄道）	4
【海事勘定】船舶共有建造業務について	5
他の輸送機関と比較したCO ₂ 排出量	6
令和6年度決算概要（法人単位ベース）	7
アジア初のCBIプログラム認証（国際認証）を取得したサステナビリティファイナンス	8
機構債券（サステナビリティボンド）の特色について	9
持続可能な開発目標（SDGs）と鉄道・運輸機構	10
サステナビリティファイナンスを通じたSDGs債市場の発展への取組	11
令和7年度サステナビリティファイナンスによる調達計画	12
サステナビリティファイナンスによる調達実績	13
JRTTサステナビリティボンドへの投資表明	14
鉄道・運輸機構（JRTT）ホームページ	15

(参考資料)

令和6年度勘定別決算一覧 貸借対照表	16
令和6年度勘定別決算一覧 損益計算書	17
【建設勘定】鉄道建設におけるJRTTの役割・整備新幹線の財源.....	18
【建設勘定】鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）の発足.....	19
【海事勘定】船舶共有建造制度のスキーム.....	20
【地域公共交通等勘定】地域公共交通・物流等への出融資.....	21
【特例業務勘定】国鉄清算業務.....	22
サステナビリティファイナンス・フレームワークの概要	23
JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ①～④	24-27

鉄道・運輸機構(JRTT)の概要

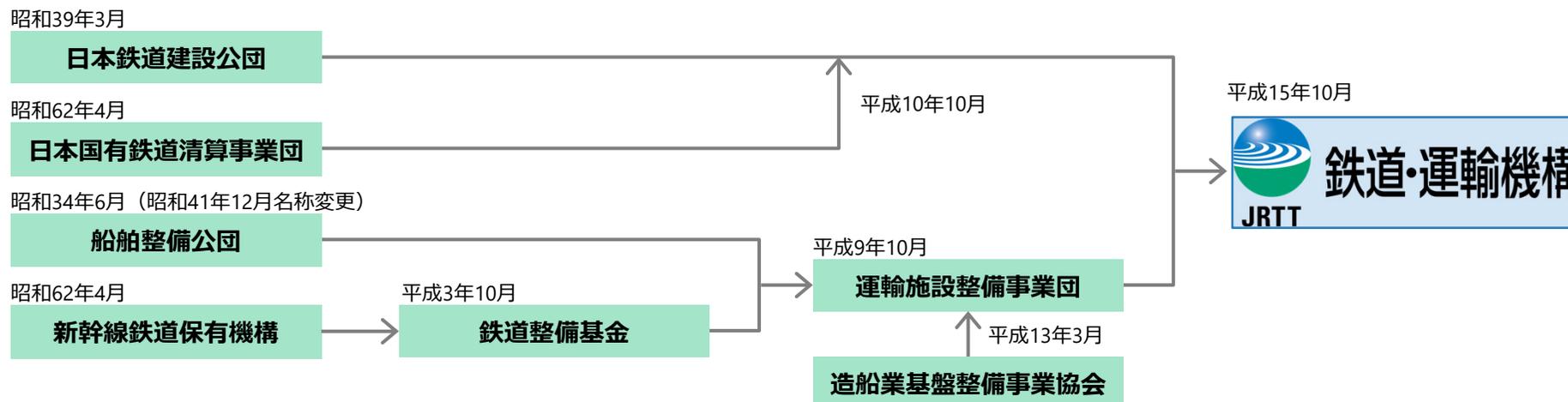


名称	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	主務大臣	国土交通大臣
設立	平成15年10月1日 日本鉄道建設公団と運輸施設整備事業団が統合し設立 ※ 根拠法：独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年12月18日法律第180号）		
資本金	1,153億8,734万2,338円（令和7年4月1日現在） ※ 政府による全額出資		
役職員数	役員13人 職員1,364人（令和7年4月1日現在）		

明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。

基本理念

- 安全で安心な、環境にやさしい交通ネットワークづくりに貢献します。
- 交通ネットワークづくりを通じ、人々の生活の向上と経済社会の発展に寄与します。
- 交通ネットワークづくりに当たっては、確かな技術力、豊富な経験、高度な専門知識を最大限に発揮します。



- 鉄道・運輸機構は、鉄道・船舶による交通ネットワークの整備・支援を行う独立行政法人です
- 5つの勘定に区分して業務を実施しています

鉄道施設の建設



建設勘定

船舶共有建造



海事勘定

サステナビリティファイナンスの 充当対象事業

建設勘定

鉄道施設の建設・借換資金

海事勘定

船舶共有建造資金

地域公共交通への出資等



地域公共交通等勘定

※ 写真提供:伊予鉄バス株

鉄道整備支援



助成勘定

※ 写真提供:JR東海

旧国鉄の資産処分・年金支払



特例業務勘定

【建設勘定】鉄道建設業務について(整備新幹線)



- 我が国の鉄道ネットワークの整備を推進するため、国土交通軸を形成する新幹線や、都市圏における利便性の向上のための都市鉄道等を建設しています

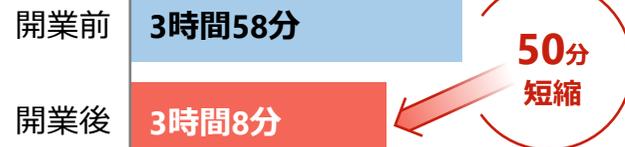
北陸新幹線 (金沢～敦賀間)



令和6年3月16日開業

※ 写真提供: JR西日本

北陸新幹線の開業効果 (東京～敦賀間)



出典：西日本旅客鉄道株式会社「ニュースリリース」より作成

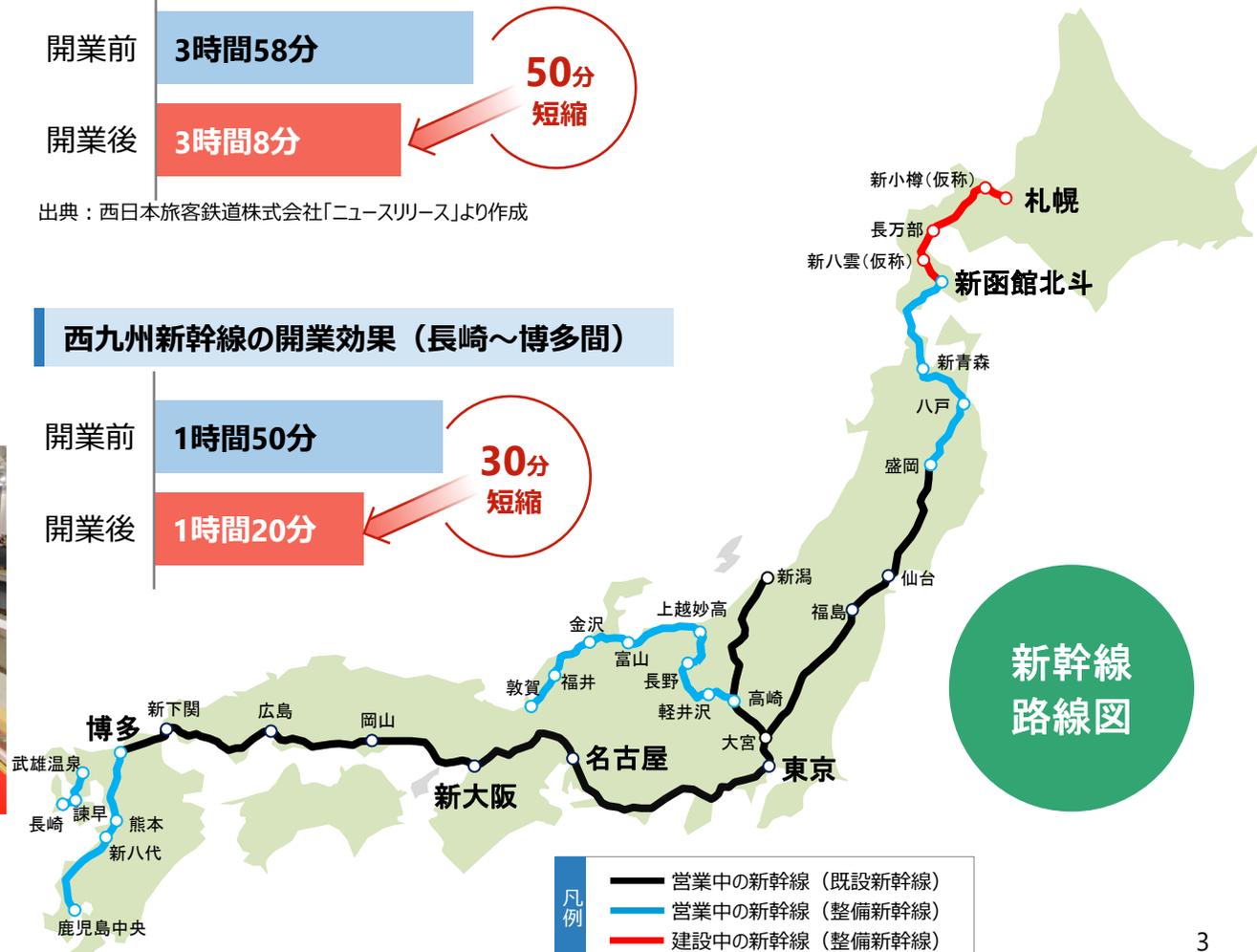
西九州新幹線の開業効果 (長崎～博多間)



西九州新幹線 (武雄温泉～長崎間)



令和4年9月23日開業



【建設勘定】鉄道建設業務について(都市鉄道)



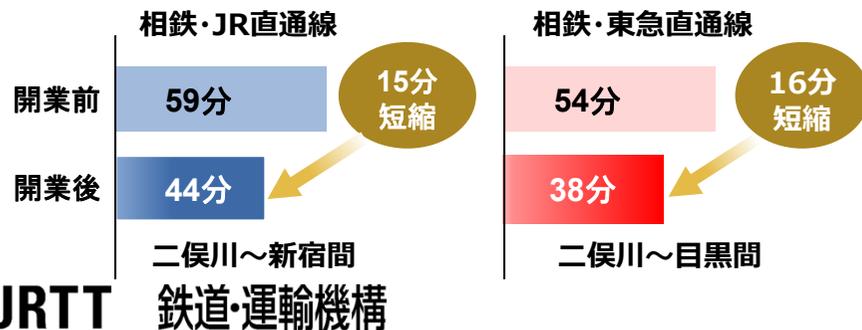
- 我が国の鉄道ネットワークの整備を推進するため、国土交通軸を形成する新幹線や、都市圏における利便性の向上のための都市鉄道等を建設しています

神奈川東部方面線

(都市鉄道利便増進事業・令和5年3月全面開業)



利便性の向上 (所要時間の短縮)

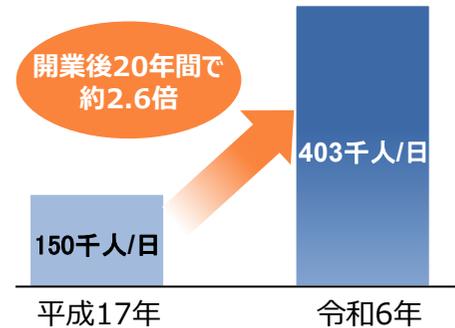


つくばエクスプレス

(都市鉄道線・平成17年8月開業)



1日平均乗車人員の推移



開業による効果 (駅周辺の発展)



※ 写真提供：柏市

柏の葉キャンパス駅周辺



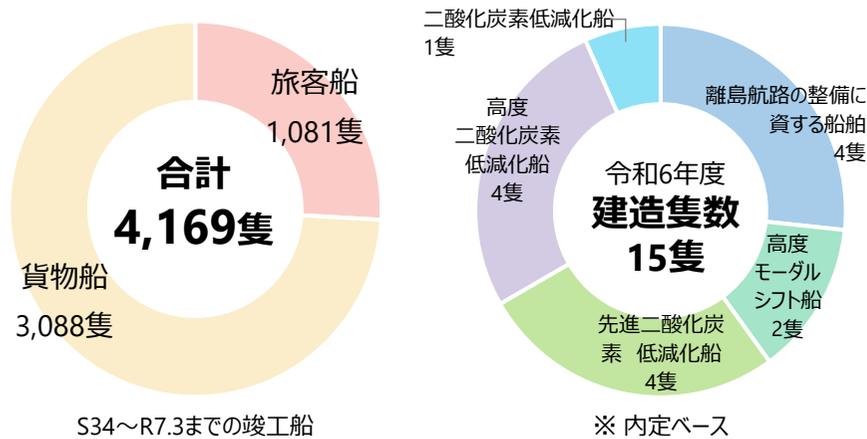
※ 写真提供：柏市

開業後20年経過

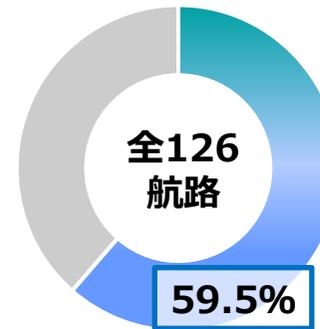
【海事勘定】船舶共有建造業務について

- 国内海上運送事業者に対し、共有建造スキームによる長期・固定の資金供給、建造に関する技術的支援を実施しています
- 特に、国の政策目的に適合した船舶の建造を推進しています
 - ①環境対策（スーパーエコシップ等） ②離島航路対策（離島航路の整備に資する船舶等） ③モーダルシフト対策（モーダルシフト船等） 等

鉄道・運輸機構の建造実績



国庫補助航路*におけるJRTT共有船のシェア

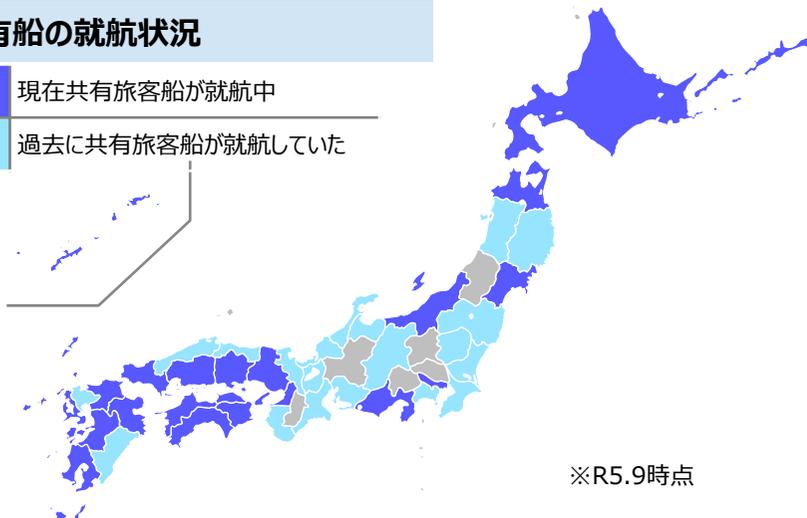


※離島住民の生活安定のための航路維持を目的とした補助金の対象である離島航路

- 鹿児島（串木野～甕島航路）
- 令和7年2月就航

共有船の就航状況

- 現在共有旅客船が就航中
- 過去に共有旅客船が就航していた



次世代燃料船



日本で初めて水素燃料電池、リチウムイオンバッテリー、バイオディーゼル燃料から推進エネルギーを選択し航行
 → 旧来の化石燃料を使用した船舶と比較して、CO2排出量5～10割削減

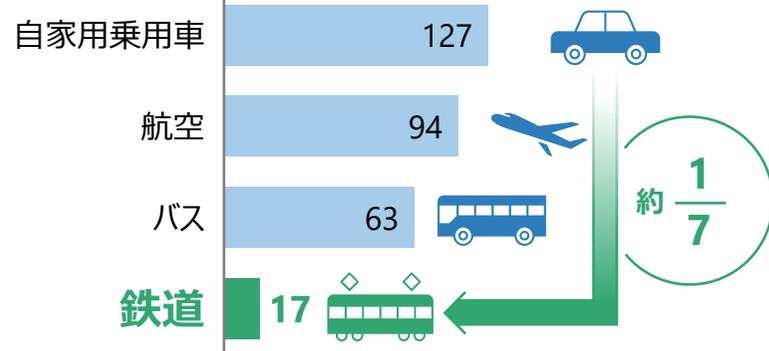
- 門司港発着、小倉港発着クルーズ
- 令和6年4月就航

他の輸送機関と比較したCO₂排出量

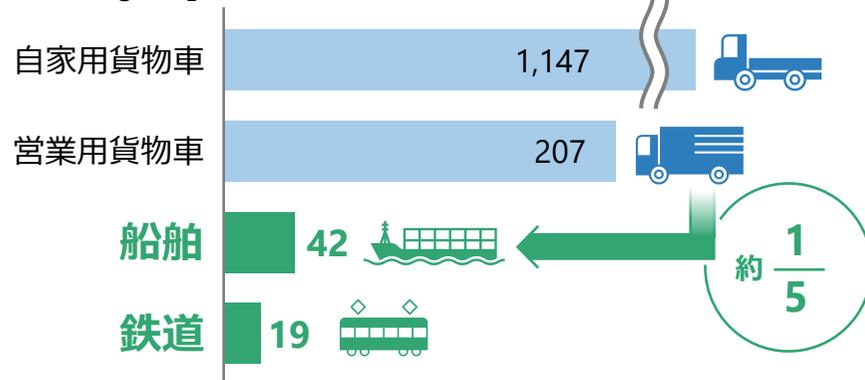
- 鉄道や船舶は大量輸送機関であることから、1回の輸送で多くの人や物を運ぶことができます
- 機構では、鉄道や船舶の建設・整備等を通じて、CO₂排出量の少ない環境にやさしい交通体系の整備に貢献しています

輸送量当たりのCO₂排出量（令和5年度）

旅客（g-CO₂ / 人キロ）



貨物（g-CO₂ / トンキロ）



出典：国土交通省 総合政策局環境政策課HPより作成

整備新幹線の開業による環境負荷低減効果

航空機、バス及び自動車から新幹線に旅客が転移することにより、北陸新幹線(金沢・敦賀間)開業によるCO₂の削減量は59,000t-CO₂/年、NOxの削減は150t-NOx/年と推計されています。

また、現在建設中の北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)が開業した場合、CO₂の削減量は217,000t-CO₂/年、NOxの削減量は900t-NOx/年となります。これら2線区のCO₂の削減量は、**杉の木約310km²(東京23区の面積約620km²の半分とほぼ同等)植樹した場合のCO₂吸収量に相当します。**

神奈川東部方面線の開業による環境負荷低減効果

バスや自動車から、同路線に旅客が転移することにより、CO₂の削減量は、約1,500t-CO₂/年、NOxの削減量は、約14t-NOx/年と推計されています。

このCO₂の削減量は、**杉の木約1.70km²(東京ドーム約36個分とほぼ同等)植樹した場合のCO₂吸収量に相当します。**

共有船舶建造による環境負荷低減の取組み

内航海運のグリーン化に資する船舶の建造支援に力を入れています。

- ・二酸化炭素低減化船（先進：CO₂削減18%以上、高度：同12%以上）
- ・電気推進システムを搭載したスーパーエコシップ
- ・海洋汚染防止対策船 など

※令和6年度の実績はP5記載のとおり

令和6年度決算概要 法人単位ベース

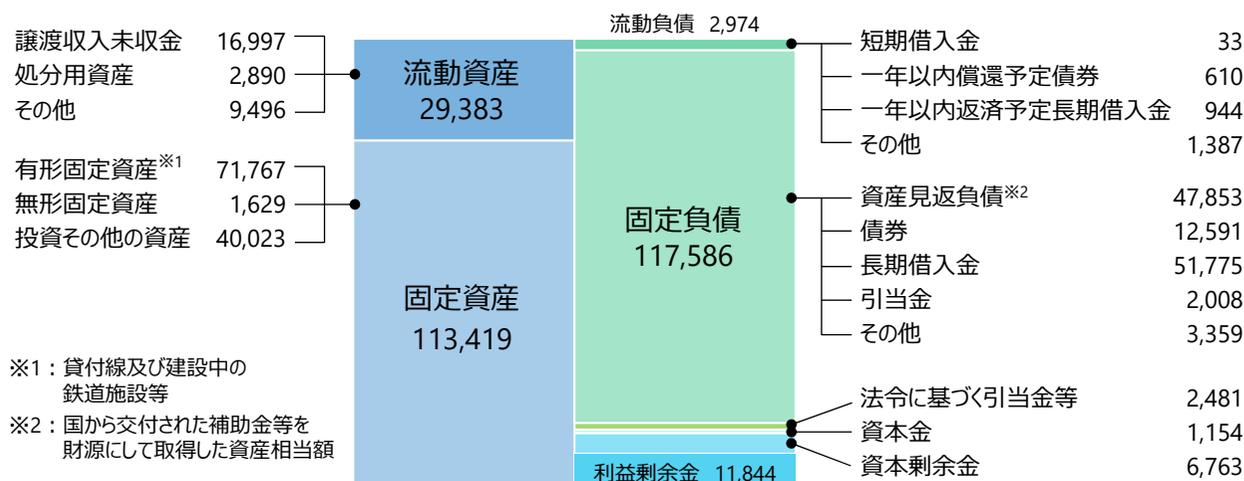


- 鉄道施設の貸付・譲渡を行っている建設勘定が総資産の約6割を占めています
- 整備新幹線等の建設の進捗により固定資産が増加しています

貸借対照表

(単位：億円、単位未満四捨五入)

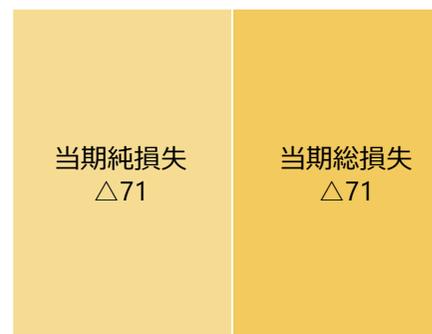
	令和5年度末	令和6年度末
流動資産	31,325	29,383
固定資産	112,534	113,419
〈資産合計〉	143,859	142,802
流動負債	4,075	2,974
固定負債	117,685	117,586
法令に基づく引当金等	2,300	2,481
〈負債合計〉	124,060	123,041
資本金	1,153	1,154
資本剰余金	6,729	6,763
利益剰余金	11,916	11,844
〈純資産合計〉	19,799	19,761
〈負債純資産合計〉	143,859	142,802



損益計算書

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	令和5年度	令和6年度
経常費用	4,269	4,686
経常収益	4,212	4,615
臨時損失	18,247	0
臨時利益	18,247	0
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△58	△71
積立金取崩額	0	0
当期総利益又は 当期総損失 (△)	△58	△71



当期純損失は、特例業務勘定において鉄道支援助成金を交付したこと、建設勘定において令和5年3月に開業した相鉄・東急直通線の減価償却費が貸付料を上回ったこと、によるものです。なお、この損失は、積立金を減額して整理することが予定されています。(注)

(注) 積立金の整理は、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」第95、第96に規定されています

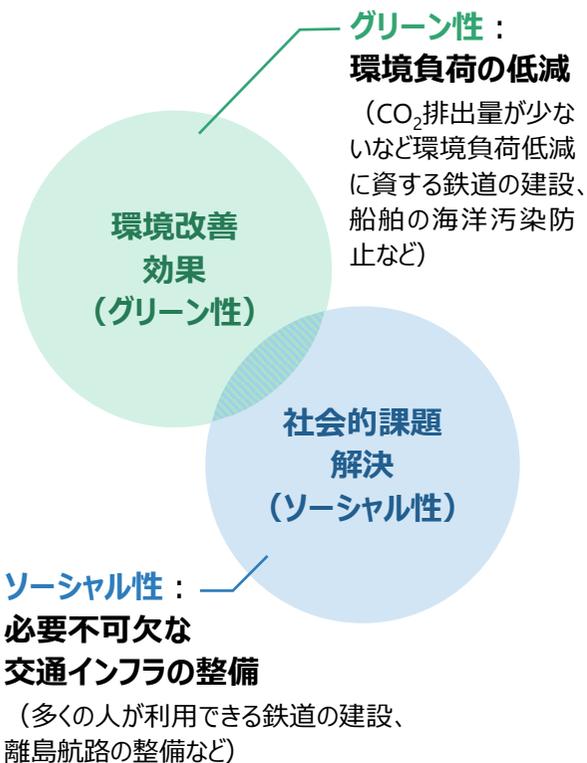
アジア初のCBIプログラム認証(国際認証)を取得した サステナビリティファイナンス



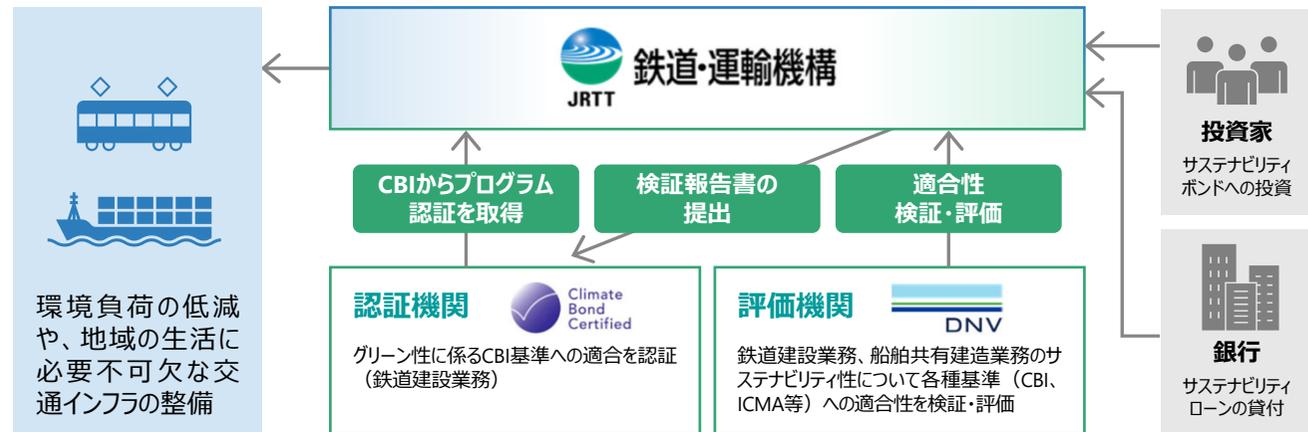
- 2019年（平成31年）1月、国際的な第三者評価機関であるDNVより「サステナビリティファイナンス」の検証及び評価に加えて、環境改善効果については厳格な国際基準を設けるCBIからプログラム認証※をアジアで初めて取得しました
- 2019年（平成31年）3月から、サステナビリティファイナンス（債券及び市中借入）による資金調達を行っています

当機構のサステナビリティファイナンス

グリーン性とソーシャル性を併せ持つサステナビリティファイナンス



サステナビリティファイナンスのイメージ



サステナビリティファイナンス特有の関係者

第三者評価機関 (DNV)

1864年に設立されたノルウェー・オスロに本部を置く第三者評価機関

認証機関 (CBI)

低炭素経済に向けた大規模投資を促進する英国にある国際NGO

CBI認証書 2019年（平成31年）1月

※ プログラム認証：一度の認証で継続的な調達が可能となる認証取得の方法（当機構のプログラム認証は世界で15例目）

機構債券(サステナビリティボンド)の特色について



SDGs債発行実績	
2017(平成29)年度 (11月及び2月)	グリーンボンド 環境省グリーンボンド発行モデル創出事業第一号
2019(令和元)年度 (5月以降)	サステナビリティボンド 財投機関として初のサステナビリティボンド
直近の発行年限	2年/5年/ 10年/20年

格付取得状況	
格付投資情報センター (R&I)	AA+ (安定的)
ムーディーズ・ジャパン (Moody's)	A1 (安定的)

機構債券(財投機関債)のポイント

- 調達資金の100%がグリーン性の認められる事業へ充当
- 環境改善効果についてアジア初のCBIプログラム認証を取得
グリーン性についてICMA原則よりも厳しいCBI基準に適合(鉄道建設業務)
- 一般担保付
機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する(鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 第十九条)
- 日銀適格担保要件を充足
- 日銀気候変動対応オペの対象
- BISリスクウェイト：10%
- 大口信用供与等規制の対象外
「特別の法律により設立された法人で、国、同号に掲げる法人及び地方公共団体以外の者の出資のないもののうち、当該特別の法律により債券を発行することができる法人」に該当
- 債券インデックス採用

機構債券(財投機関債)の発行条件

- 償還方法：満期一括償還
- 利払方法：年2回半期毎
- 利率決定方法：日本国債に対するスプレッド(上乗せ金利)
- 債券の金額：1,000万円(ただし、札入れは億円単位を基本)

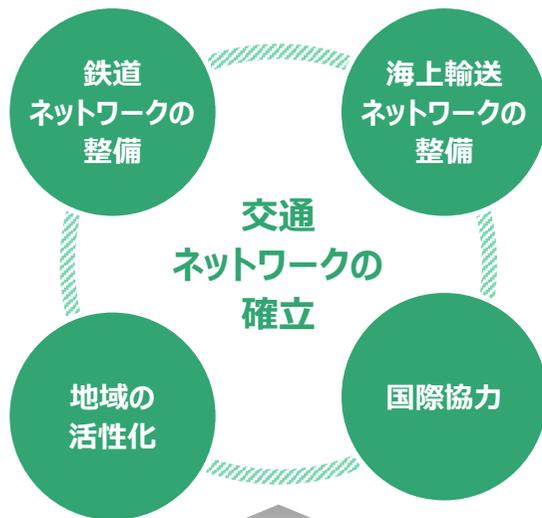
持続可能な開発目標(SDGs)と鉄道・運輸機構



- 鉄道・運輸機構は、業務を通じて国連持続可能開発目標(SDGs)の達成に貢献しています
- 当機構の各事業がSDGsの目標に貢献していることについて、下記のとおり整理を行い、第三者評価機関のDNVより確認を受けています



JRTTの役割



鉄道ネットワークの整備

- 整備新幹線の建設
- 都市鉄道利便増進事業
- 都市鉄道・地域鉄道等への助成
- 鉄道施設への技術支援



海上輸送ネットワークの整備

- 船舶の共有建造業務を通じた船舶の建造推進
- 船舶建造等における技術支援



地域の活性化

- 出資・融資による地域における公共交通の活性化・再生



国際協力

- 海外高速鉄道プロジェクトへの参画
- 海外技術協力



サステナビリティファイナンスを通じたSDGs債市場の発展への取組



- 業務を通じたSDGsへの貢献とともに、各種メディアへの出演、債券投資家との対話、各種セミナーへの登壇を通じてSDGs債市場の発展に取り組んでいます

直近で参加したセミナーや対談等の一部

日経ヴェリタス 対談記事 (2023.7.30)

日経ビジネス 福井県知事対談記事 (2023.9.29)

スペシャル講演会～金融でつなぐ地域のチカラ～ (2023.10.30)

ウェブセミナー「サステナブル経営とファイナンス2023」 (2023.11.10)

日経グローバル 北九州市長対談記事 (2024.1.15)

サステナブル・ブランド国際会議2024 東京・丸の内 (2024.2.22)

葛飾区エンゲージメント (2024.3.15)

ウェブセミナー「地域のチカラに～SDGsと地方創生～」 (2024.7.25)

日経ビジネス 理事長単独インタビュー記事 (2024.8.5)

日経電子版 芦屋市長対談記事 (2024.8.19)

サッカー元日本代表監督 岡田武史氏 基調講演 地方創生セミナー (2025.1.29)

中部SDGsセミナー～サステナビリティファイナンスの今～ (2025.7.8)

スペシャルセミナー「自治体債券運用のイマに迫る」 (2025.7.28)

上越市 北陸新幹線（長野・金沢間）開業10周年記念対談 (2025.7.31)



※写真提供: サステナブル・ブランド ジャパン



サステナビリティファイナンスを通じた
各種取り組みを幅広く発信

令和7年度サステナビリティファイナンスによる調達計画



- 5年・10年の年限について、年3回での発行を予定しております。

サステナビリティボンド（CBI認証付ボンド）※1

区分	5月	8月	11月	2月	合計
5年	-	50億円	-	-	50億円
10年	71億円	50億円	100億円程度	-	221億円程度
合計	71億円	100億円	100億円程度	-	271億円程度

※1：資金需要等により、発行額・発行時期は変動する可能性があります

発行勘定	発行額	資金の用途
建設勘定	271億円程度	<ul style="list-style-type: none"> 主要幹線及び大都市交通線（瀬戸線）＜借換＞ 民鉄線（東葉高速線等）＜借換＞ 都市鉄道線（つくばエクスプレス）＜借換＞

（参考）サステナビリティローン※2

借入勘定	借入予定額	資金の用途	備考
建設勘定	24億円程度	<ul style="list-style-type: none"> 主要幹線及び大都市交通線（京葉線等）＜借換＞ 民鉄線（小田急小田原線等）＜借換＞ 	CBI認証付ローン
海事勘定	100億円程度	<ul style="list-style-type: none"> 船舶共有建造事業＜新規＞ 	ICMA原則※3ローン

※2：資金需要等により、借入額・借入時期は変動する可能性があります

※3：ICMA（国際資本市場協会）が定義するグリーンボンド原則等

サステナビリティファイナンスによる最近の調達実績



サステナビリティボンド発行実績（CBI認証付ボンド）

	回号	年限	発行額（億円）	利率	条件決定日 （募集日）	発行日	償還期日	対国債スプレッド
令和4年度	第158回	2年	60	0.056%	R4.11.17	R4.11.29	R6.12.20	10.0bp
	第159回	20年	130	1.154%	R4.11.17	R4.11.29	R24.11.28	11.0bp
	第160回	5年	90	0.359%	R5.2.10	R5.2.27	R10.3.17	13.0bp
	第161回	10年	120	0.765%	R5.2.10	R5.2.27	R15.2.25	27.0bp
令和5年度	第162回	10年	100	0.701%	R5.5.19	R5.5.30	R15.5.30	29.0bp
	第163回	5年	50	0.364%	R5.8.17	R5.8.30	R10.9.20	13.0bp
	第164回	20年	130	1.326%	R5.8.17	R5.8.30	R25.8.28	5.0bp
	第165回	2年	80	0.106%	R5.11.17	R5.11.29	R7.9.19	11.0bp
	第166回	10年	70	0.861%	R5.11.17	R5.11.29	R15.9.20	10.0bp
	第167回	10年	100	0.796%	R6.2.9	R6.2.28	R15.12.20	9.0bp
令和6年度	第168回	10年	130	1.019%	R6.5.16	R6.5.30	R16.5.30	8.5bp
	第169回	5年	50	0.550%	R6.8.16	R6.8.29	R11.6.20	6.0bp
	第170回	20年	100	1.754%	R6.8.16	R6.8.29	R26.6.20	4.5bp
	第171回	2年	158	0.623%	R6.11.15	R6.11.28	R8.9.18	9.0bp
	第172回	20年	60	1.932%	R6.11.15	R6.11.28	R26.9.20	4.5bp
	第173回	10年	100	1.371%	R7.2.7	R7.2.27	R16.12.20	10.0bp
令和7年度	第174回	10年	71	1.700%	R7.5.16	R7.5.29	R17.5.29	23.0bp
	第175回	5年	50	1.240%	R7.8.15	R7.8.28	R12.6.20	13.0bp
	第176回	10年	50	1.701%	R7.8.15	R7.8.28	R17.6.20	14.0bp

（参考）サステナビリティローン借入実績（CBI認証付ローン）

	年限	借入額（億円）	条件決定日	借入日	償還期日	アレンジャー兼エージェント
令和4年度	4年	214	R5.3.27	R5.3.29	R9.3.29	株式会社みずほ銀行
令和5年度	4年	114	R6.3.25	R6.3.27	R10.3.27	株式会社みずほ銀行
令和6年度	4年	121	R7.3.25	R7.3.27	R11.3.27	株式会社みずほ銀行

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明



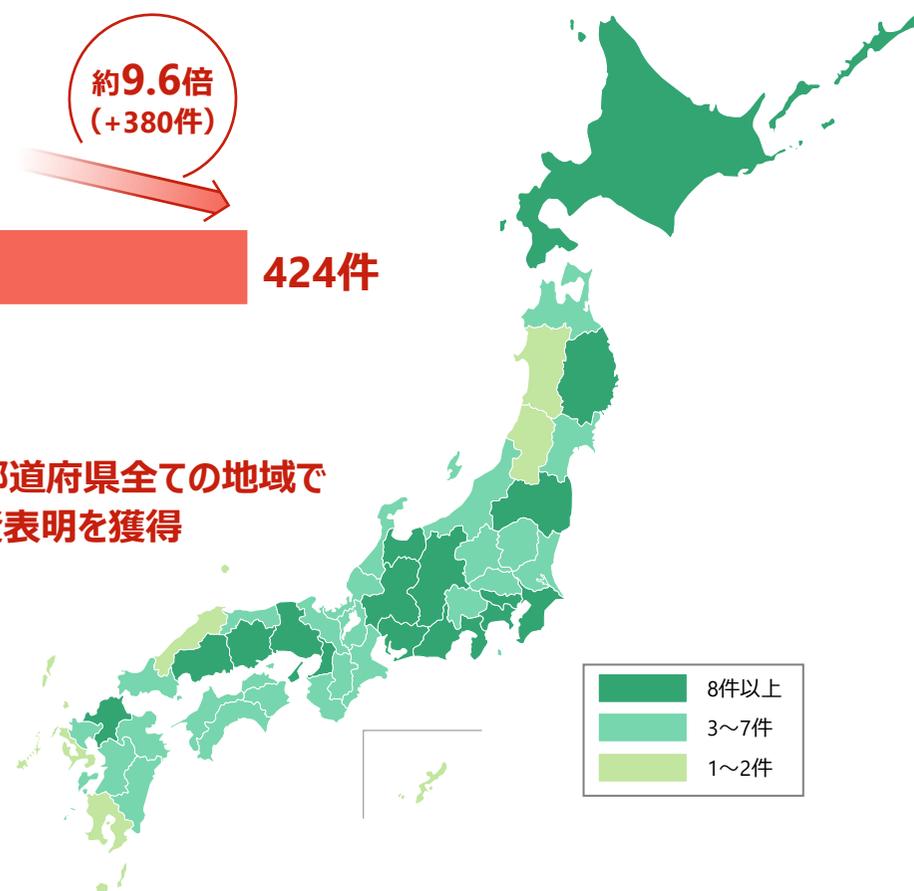
- 当機構は、2019年（令和元年）5月に国内初のCBI認証付サステナビリティボンドを発行して以来、幅広い投資家の皆様にご購入いただき、発行趣旨に共感された424件の投資家から、投資表明をいただきました
- 2022年2月債において、日本全国47都道府県全ての地域の投資家の皆様から投資表明をいただいています

銀行	36件
系統金融機関	2件
信用組合	7件
農業協同組合	18件
労働金庫	3件
信用金庫	50件
生損保	22件
政府系機関	12件
投信・投資顧問	6件
地方公共団体	124件
財団法人	34件
学校法人	16件
信用保証協会	33件
その他業態	61件
合計	424件

投資表明件数の推移



47都道府県全ての地域で投資表明を獲得



URL : <https://www.jrtt.go.jp/ir/sustainability-finance.html>



JRTT サステナ

適格性に関する第三者評価

JRTTは、国際的な第三者評価機関であるDNVから「サステナビリティファイナンス（債券及び市中借入）」の評価を受けました。



また、環境改善効果については、DNVによる評価に加え、厳格な基準を設けるCBI（Climate Bonds Initiative 低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGO）からの認証を取得しています（2019年1月）。

〈サステナビリティファイナンス・フレームワークの概要〉

資金使途	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道建設業務・船舶共有建造業務
適合性が確認された原則など	<ul style="list-style-type: none"> 気候ボンド基準3.0版、陸上交通基準2版（CBI） グリーンボンド原則（2021年国際資本市場協会 ICMA） ソーシャルボンド原則（2021年国際資本市場協会 ICMA） サステナビリティボンドガイドライン（2021年国際資本市場協会 ICMA） グリーンボンドガイドライン（2022年版 環境省） グリーンローン原則（2021年ローンマーケット協会（LMA）、アジア太平洋地域LMA及びローン債権市場協会） ソーシャルボンドガイドライン（2021年版 金融庁） グリーンローンガイドライン（2022年版 環境省）

鉄道・運輸機構サステナビリティファイナンスについて

「サステナビリティファイナンス」とは、調達資金の使途が、(1)環境改善効果があること（グリーン性）及び、(2)社会的課題の解決に資するものであること（ソーシャル性）の双方を有するものです。

詳しくはこちらをご覧ください。

- [プレスリリース（2019年2月20日）](#) (PDF:399KB) / [English](#) (PDF:365KB)
- [2021年度以降のサステナビリティファイナンス](#) (2021年2月26日) (PDF:248KB)
- [アジア初のCBIプログラム認証を取得した『サステナビリティボンド』の発行条件の決定について](#) (2019年5月23日) (PDF:424KB)
- [キャピタル・アイ Awards "BEST DEALS OF 2019" 財投機関債等部門を受賞しました](#) (2020年4月1日) (PDF:530KB)
- [サステナビリティファイナンスの概要](#) (2022年12月) (PDF:604KB)

参考資料

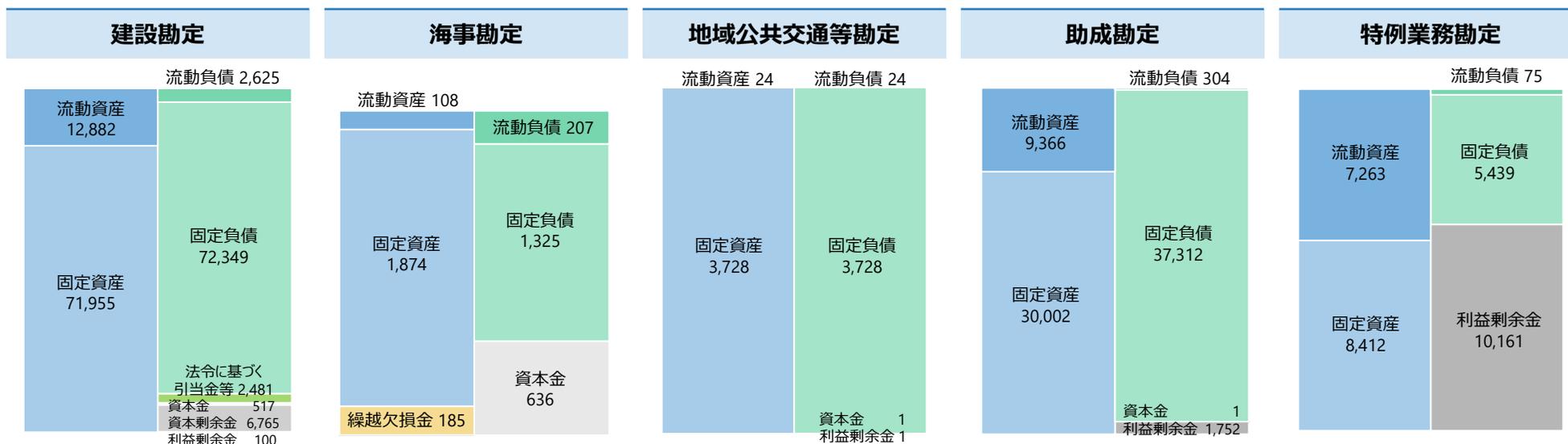


令和6年度勘定別決算一覧 貸借対照表

- 鉄道施設の貸付・譲渡を行っている建設勘定が総資産の約6割を占めています

(単位：億円、単位未満四捨五入)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
流動資産	12,882	108	24	9,366	7,263	△260	29,383
固定資産	71,955	1,874	3,728	30,002	8,412	△2,553	113,419
〈資産合計〉	84,837	1,983	3,753	39,368	15,675	△2,813	142,802
流動負債	2,625	207	24	304	75	△260	2,974
固定負債	72,349	1,325	3,728	37,312	5,439	△2,566	117,586
法令に基づく引当金等	2,481	-	-	-	-	-	2,481
（負債合計）	77,455	1,532	3,751	37,615	5,514	△2,826	123,041
資本金	517	636	1	1	-	-	1,154
資本剰余金	6,765	-	0	-	-	△3	6,763
利益剰余金又は繰越欠損金（△）	100	△185	1	1,752	10,161	16	11,844
（純資産合計）	7,382	451	1	1,753	10,161	13	19,761
〈負債純資産合計〉	84,837	1,983	3,753	39,368	15,675	△2,813	142,802

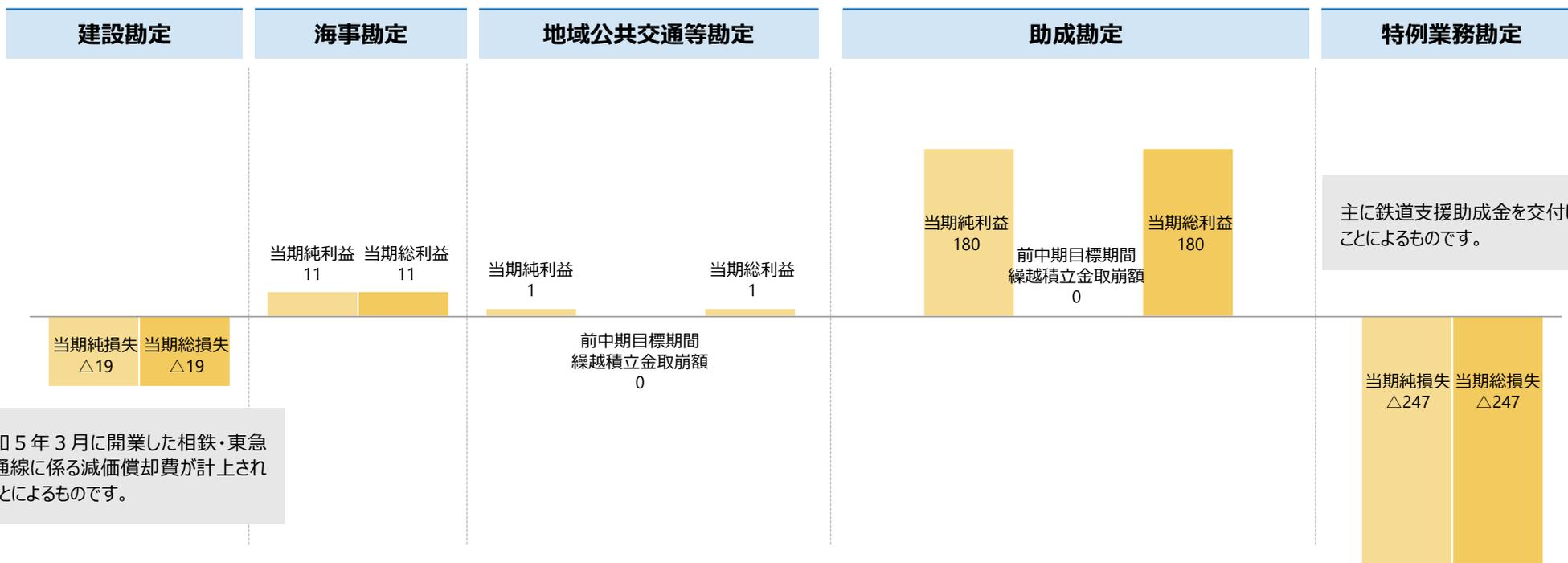


令和6年度勘定別決算一覧 損益計算書



(単位：億円、単位未満四捨五入)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用	3,470	229	40	1,782	498	△1,334	4,686
経常収益	3,452	240	40	1,962	251	△1,330	4,615
臨時損失	0	-	-	-	0	-	0
臨時利益	0	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19	11	1	180	△247	4	△71
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	0	0	-	-	0
当期総利益又は当期総損失 (△)	△19	11	1	180	△247	4	△71



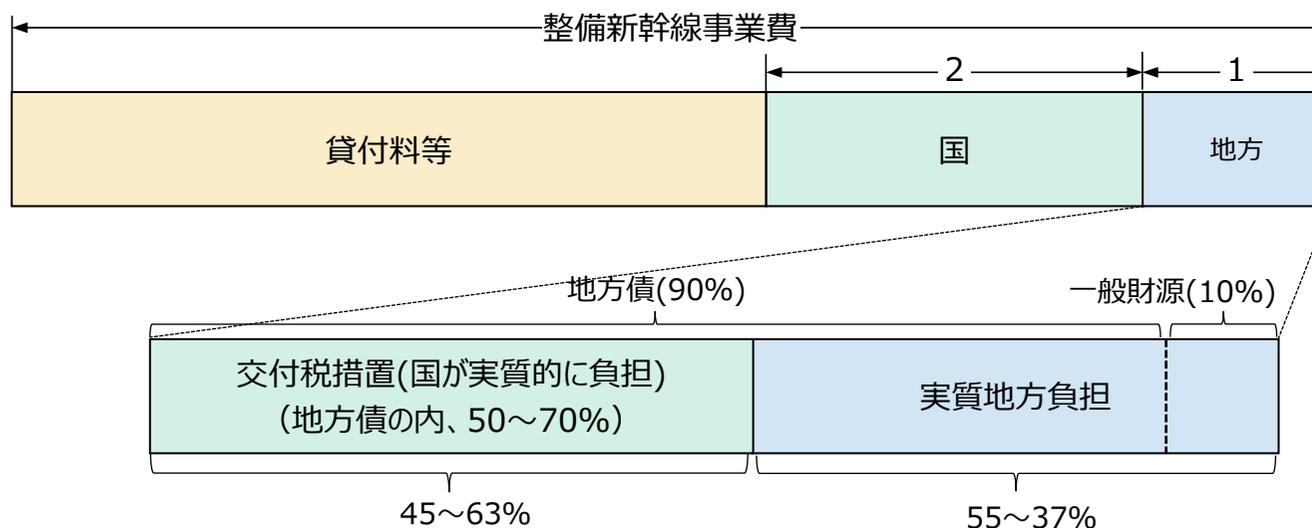
令和5年3月に開業した相鉄・東急直通線に係る減価償却費が計上されたことによるものです。

【建設勘定】鉄道建設におけるJRTTの役割・整備新幹線の財源

鉄道建設におけるJRTTの役割



整備新幹線の財源スキーム



完成後はJRTTが施設を保有しJRに有償で貸付

※地方負担分の90%について地方債が起債可能
 ※事業費と自治体の財政規模に応じ、その元利償還金の50~70%を国から地方交付税措置

【建設勘定】鉄道災害調査隊(RAIL-FORCE)の発足

- 新幹線の建設等で培った技術力を活用して、自然災害等により被災した鉄軌道施設等の早期復旧を支援するため、被害状況の調査など技術的支援を行う「鉄道災害調査隊」を令和5年4月に発足し、全国で支援を展開しています

鉄軌道事業者等を通じた国土交通省の派遣要請を受けて支援を提供

初動支援

-被災概況把握-

現地調査等を通じて、被災現場の全体像を迅速に把握し二次災害発生防止のための技術的助言を提供

応急復旧支援

-個別施設被害状況調査-

個別施設ごとに被害の状況を調査し、鉄軌道事業者等が実施する応急復旧に対する技術的助言を提供

本格復旧支援

-復旧早期化支援-

早期復旧に向けて、必要な追加調査項目や恒久復旧対策について技術的助言を提供、被害状況調査報告書を作成・手交

主な支援実績（発足前も含む）

災害	支援先
阪神・淡路大震災 (平成7年)	北神急行電鉄、阪神電気鉄道 等
新潟県中越地震 (平成16年)	JR東日本
東日本大震災 (平成23年)	三陸鉄道、仙台空港鉄道 等
熊本地震(平成28年)	南阿蘇鉄道、JR九州
7月豪雨(平成30年)	北近畿タンゴ鉄道
福島県沖地震 (令和3年)	JR東日本
8月豪雨(令和3年)	アルピコ交通
台風14号(令和4年)	錦川鉄道
台風13号(令和5年)	いすみ鉄道、小湊鉄道

- ・・・鉄道災害調査隊による支援先
- ・・・発足前の支援先（一部抜粋）
- ・・・支援を実施した都道府県

のと鉄道

のと鉄道七尾線は石川県を走る路線。令和6年能登半島地震により、七尾線全線が運休。被災した鉄道施設の概況把握の調査を実施



くま川鉄道

熊本県南部を走る路線。令和2年7月豪雨による橋りょう流失・路盤流出等の被害を受ける。個別の被災状況調査等を実施



大井川鉄道

静岡県中部の一級河川大井川に近接して走る路線。令和4年台風15号とこれに伴う豪雨で被災。個別の鉄道施設の被害状況及び復旧工事計画の調査を実施



三陸鉄道(北・南リアス線)

東日本大震災により、三陸鉄道は、巨大津波で壊滅的な被害を受けた。津波で流出した盛土、線路及び通信ケーブルの復旧、地震で損傷した橋りょうの修復、津波で流出した駅及び橋りょうの再構築など、工事を含め全面的な支援を実施



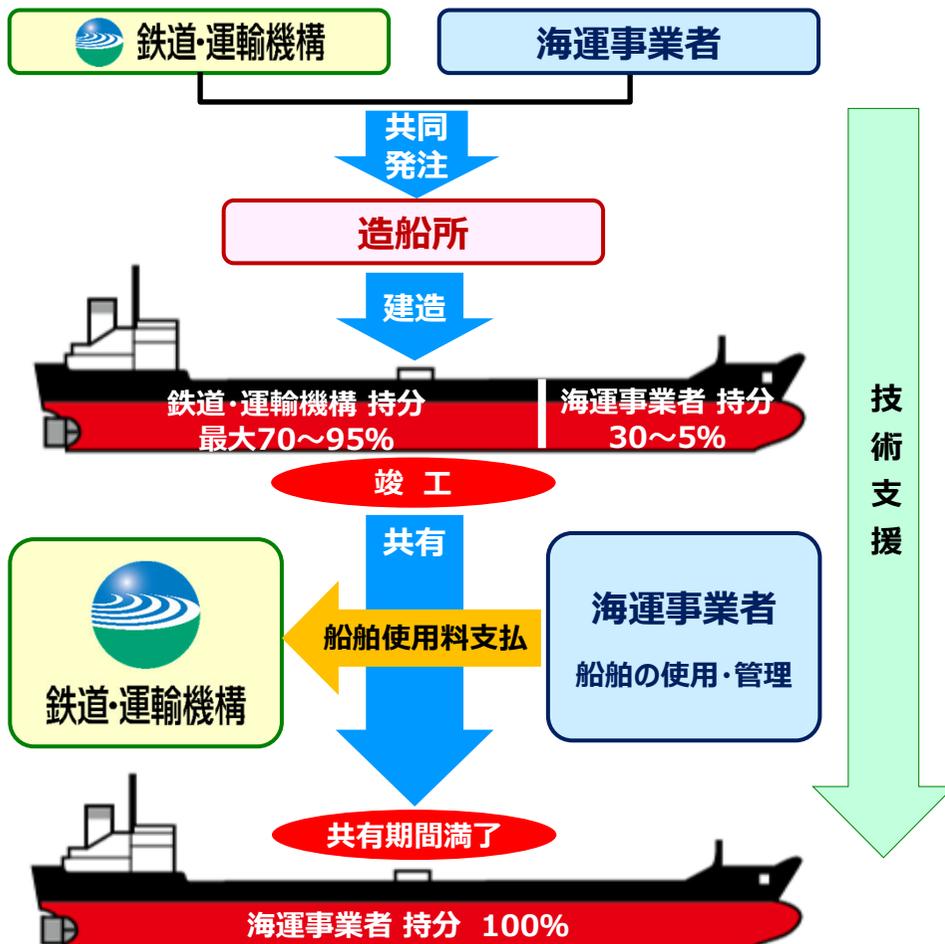
復旧前

復旧後

【海事勘定】船舶共有建造制度のスキーム

- 海上運送事業者の大多数は中小事業者であり、担保が必要となる市中金融機関からの融資は受け難いことから、共有建造スキームによる長期・固定の資金供給、建造に関する技術的支援を実施しています

共有建造スキーム



船舶共有建造制度について

- 鉄道・運輸機構（以下、「機構」という。）と海運事業者が**共同で造船所に船舶の建造を発注**（機構が建造費の最大70~95%を分担）
- 建造した船舶は、**機構と海運事業者で共有**（機構と海運事業者との持分割合は、建造費の分担割合と同一）
- 竣工後は、海運事業者が船舶を使用・管理し、それに伴う費用・収益等は全て海運事業者に帰属
- 海運事業者は、**共有期間中、機構に船舶使用料**（建造費の機構分担額に相当する金額と利息相当額）を**支払う**
- 共有期間満了時**、海運事業者は機構持分の残存価額（機構持分の10%）により船舶を買い取り、**機構は全ての持分を海運事業者に譲渡**

【地域公共交通等勘定】地域公共交通・物流等への出融資

● 財政投融資を活用した出融資により、地域公共交通や、物流効率化・環境負荷低減への支援を実施しています。

● 地域公共交通・交通GX・交通DXへの支援

- 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（地域交通法）に基づき、地域旅客運送サービスの持続可能な確保に資する地域公共交通の活性化・再生を推進するため、認定軌道運送高度化事業等（交通DX・GX関連設備を含む）の実施に必要な資金の出資・貸付けを行っています。

● 物流施設・物流DX・物流GXへの支援

- 物資の流通の効率化に関する法律（物流効率化法）に基づき、物流施設及び物流DX・物流GX関連設備整備の認定総合効率化事業に対して、必要な資金の出資・貸付けを行っています。

① 地域公共交通ネットワークの再構築

● 地域公共交通ネットワークの再構築を担う新設事業運営会社に対する出資

- ・LRTやBRT等、新たな交通システムの導入
- ・上下分離による鉄道の再生



② 交通DX・GX

● 鉄道、バス及びタクシーのDXによる利便性向上を図る事業

- ・効率的なルート決定が可能なAIオンデマンド交通の導入
- ・非接触型クレジットカード決済手法・QRコード決済手法導入
- ・定期券購入のオンライン化事業

● 鉄道、バス及びタクシーのGXによる環境負荷の低減を図る事業

- ・EVバス車両及びその運用に係る充電設備等の導入
- ・低炭素新型鉄道車両の導入



③ 都市鉄道

● 認定地域公共交通利便増進実施計画に基づく都市鉄道の整備

- ・国際空港へのアクセス強化等に資する都市鉄道の整備



① 物流施設整備

● 拠点集約・大型化

- ・大型の物流拠点を設立することにより、分散した輸配送の集約や多数ある小型物流拠点の集約を行う事業



● 物流中継拠点整備

- ・高速道路のインターチェンジやサービスエリア付近等に物流中継拠点を整備し、長距離の輸送行程を複数のドライバーで分担する中継輸送を行うことで、トラックドライバーの労働環境の改善と輸送効率の向上を図る事業



② 物流DX・GX

● 物流のDXによる効率化、生産性向上及び環境負荷の低減を図る事業

- ・物流施設の自動化に必要な施設の導入
- ・積付・割当を最適化するシステムの導入
- ・車両・荷物・拠点等の情報を網羅的に集約・分析し、運行計画を最適化するシステムの導入



● 物流のGXによる環境負荷の低減を図る事業

- ・再生可能エネルギーの関係施設の導入
- ・EVトラック、ダブル連結トラックの導入等



【特例業務勘定】国鉄清算業務

- 旧国鉄職員への年金の支払いやJR北海道、JR四国およびJR貨物の経営自立のための措置を実施しています

主な業務

特例業務勘定は、旧国鉄清算事業団（旧国鉄）の地位を承継しており、主なものとして以下の業務を行っています

- ① 旧国鉄職員等の年金、業務災害補償（アスベスト被害等）等の支払い
- ② 旧国鉄の地位の承継に伴う訴訟等への対応
- ③ JR株式の処分
- ④ 特例業務に係る土地等の取得、管理及び処分等
- ⑤ 国鉄改革に伴い設定された新幹線債権の償還金の受入れ
- ⑥ 令和3年に改正された日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年10月19日法律第136号）に基づくJR北海道、JR四国及びJR貨物に対する支援
- ⑦ その他、旧国鉄に係る業務

収支構造



- 当機構のサステナビリティファイナンスは、国際的な基準[※]で示される4つの核となる要素（下記1～4）を考慮し、フレームワークを以下のとおり策定しています
- 当該フレームワークは、DNVから検証及び評価を取得していることに加え、鉄道建設業務の環境改善効果についてはCBIからプログラム認証を取得し、透明性を確保しています

1 資金の使途

- サステナビリティファイナンスにて調達した資金は、「鉄道建設プロジェクト（建設勘定）」、「船舶共有建造プロジェクト（海事勘定）」の建設／建造資金または借換資金に充当されます。
- 両プロジェクトを通じて、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します。

3 調達資金の管理

- 調達資金の経理区分や資金使途の適切性は会計検査院の検査や業務監査、監査法人の会計監査などにより常時点検・確認されており、調達資金の管理の適切性は確保されています。
- 当機構では業務に応じ5つの勘定による区分経理を実施しております。また各プロジェクト単位で個別の資金管理を実施している為、調達資金が他のプロジェクトに充当されることはありません。

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

- 当機構が実施するプロジェクトについては、国土交通政策の一部として環境面を含む専門的知見のある外部機関が関与する等して評価・選定されております。
- また環境改善効果（CO₂削減等）の観点からのプロジェクトの検討は、当機構の各事業部が実施しております。

4 レポートニング

- 毎年度、当機構HP掲載の事業報告書等で各プロジェクト毎の支出状況等を開示しております。
- 加えて、環境的・社会的便益や調達資金の充当状況については、当機構HPで年1回程度、開示予定です。

※ 国際的な基準：CBIが定義するCBS（Climate Bonds Standard）やICMA（International Capital Market Association）が定義するグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンドガイドライン等

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ①



銀行 (36件)

- 株式会社北洋銀行
- 株式会社七十七銀行
- 株式会社東邦銀行
- 株式会社筑波銀行
- 株式会社京葉銀行
- 株式会社千葉銀行
- 株式会社千葉興業銀行
- 株式会社イオン銀行
- auじぶん銀行株式会社
- オリックス銀行株式会社
- 株式会社セブン銀行
- 株式会社大和ネクスト銀行
- 株式会社東京きらぼし
フィナンシャルグループ
- 野村信託銀行株式会社
- 株式会社東日本銀行
- 株式会社みずほ銀行
- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株式会社神奈川銀行
- 株式会社横浜銀行
- 株式会社八十二銀行
- 株式会社十六銀行
- 株式会社愛知銀行
- 株式会社中京銀行
- 株式会社名古屋銀行
- 株式会社京都銀行
- 株式会社池田泉州銀行
- 株式会社関西みらい銀行
- 株式会社みなと銀行
- 株式会社もみじ銀行
- 株式会社阿波銀行
- 株式会社百十四銀行
- 株式会社愛媛銀行
- 株式会社福岡中央銀行
- 株式会社大分銀行

系統金融機関 (2件)

- 信金中央金庫
- 労働金庫連合会

投信・投資顧問 (6件)

- アセットマネジメントOne株式会社
- ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社
- 東京海上アセットマネジメント株式会社
- 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
- 明治安田アセットマネジメント株式会社
- ブラックロック・ジャパン株式会社

信用金庫・信用組合・農業協同組合・労働金庫等 (78件)

信用金庫

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 大地みらい信用金庫 青い森信用金庫 水沢信用金庫 杜の都信用金庫 福島信用金庫 結城信用金庫 桐生信用金庫 しのめ信用金庫 飯能信用金庫 館山信用金庫 銚子信用金庫 足立成和信用金庫 亀有信用金庫 城南信用金庫 城北信用金庫 東京三協信用金庫 さがみ信用金庫 | <ul style="list-style-type: none"> はくさん信用金庫 甲府信用金庫 山梨信用金庫 アルプス中央信用金庫 上田信用金庫 大垣西濃信用金庫 しずおか焼津信用金庫 浜松磐田信用金庫 富士宮信用金庫 愛知信用金庫 いちい信用金庫 蒲郡信用金庫 瀬戸信用金庫 東春信用金庫 西尾信用金庫 半田信用金庫 碧海信用金庫 | <ul style="list-style-type: none"> 京都中央信用金庫 京都北都信用金庫 枚方信用金庫 尼崎信用金庫 中兵庫信用金庫 新宮信用金庫 吉備信用金庫 玉島信用金庫 備前日生信用金庫 萩山口信用金庫 観音寺信用金庫 高松信用金庫 伊万里信用金庫 九州ひぜん信用金庫 宮崎第一信用金庫 鹿児島信用金庫 |
|---|--|--|

信用組合

- 札幌中央信用組合
- 茨城県信用組合
- 群馬県信用組合
- 七島信用組合
- 大東京信用組合
- 福井県医師信用組合
- 呉市職員信用組合

労働金庫

- 中央労働金庫
- 中国労働金庫
- 九州労働金庫

農業協同組合

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 花巻農業協同組合 会津よつば農業協同組合 福島さくら農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合 邑楽館林農業協同組合 埼玉中央農業協同組合 相模原市農業協同組合 石川県信用農業協同組合連合会 長野県信用農業協同組合連合会 岐阜県信用農業協同組合連合会 静岡市農業協同組合 愛知北農業協同組合 愛知西農業協同組合 | <ul style="list-style-type: none"> 愛知東農業協同組合 尾張中央農業協同組合 甲賀農業協同組合 たじま農業協同組合 ひろしま農業協同組合 |
|---|--|

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ②



生損保 (22件)

- 朝日生命保険相互会社
- アニコム損害保険株式会社
- 株式会社かんぽ生命保険
- 共栄火災海上保険株式会社
- セゾン自動車火災保険株式会社
- ソニー損害保険株式会社
- 損害保険ジャパン株式会社
- SOMPOひまわり生命保険株式会社
- 第一生命保険株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- トーア再保険株式会社
- 日本地震再保険株式会社
- 富国生命保険相互会社
- 三井住友海上あいおい生命保険株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- メディケア生命保険株式会社
- 住友生命保険相互会社
- 大同生命保険株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 大同火災海上保険株式会社

地方公共団体 (124件)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • 札幌市 • 新得町 • 北海道伊達市 • 青森県七戸町 • 岩手県 • 大船渡市 • 雫石町 • 陸前高田市 • 東松島市 • 宮城県 • 八峰町 • 福島県大熊町 • 福島県浪江町 • 双葉町 • かすみがうら市 (茨城県) • 宇都宮市 • 栃木県 • 栃木県 (日光杉並木街道保護基金) • 那須塩原市 • 矢板市 • 群馬県甘楽町 • 熊谷市 • 埼玉県越谷市 • ふじみ野市 • 君津富津広域下水道組合 • 船橋市 • 板橋区 • 江戸川区 • 大田区 • 葛飾区 • 江東区 • 国分寺市 • 小平市 | <ul style="list-style-type: none"> • 品川区 • 新宿区 • 世田谷区 • 多摩市 • 千代田区 • 東京都北区 • 文京区 • 町田市 • 目黒区 • 相模原市 • 見附市 • 射水市 • 高岡市 • 高山市 • 富山県南砺市 • 滑川市 • 氷見市 • 石川県かほく市 • 鯖江市 • 都留市 • 上田市 • 木曾町 • 長野県 • 長野県住宅供給公社 • 富士見町 • 大垣市 • 可児市 • 北方町 • 岐阜市 • 岐阜県池田町 • 関ヶ原町 • 飛騨市 (岐阜県) • 瑞浪市 • 瑞穂市 • 伊豆市 | <ul style="list-style-type: none"> • 伊豆の国市 • 静岡市 • 浜名湖競艇企業団 • 南伊豆町 • 春日井市 • 蒲郡市 • 刈谷市 • 知多市 • 常滑市モーターボート競走事業 • 名古屋市 • 亀山市 • 滋賀県 • 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 • 舞鶴市 • 大阪府熊取町 • 芦屋市 • 伊丹市 • 神戸市 • 宝塚市 • 姫路市水道事業 • 兵庫県 • 三郷町 (奈良県) • 天川村 • 奈良県 • 有田川町 (和歌山県) • 鳥取県 • 日南町 • 島根県 • 岡山県西粟倉村 • 笠岡市 • 和気町 • 広島県 • 広島市 • 福山市 | <ul style="list-style-type: none"> • 周南市 • 阿南市 (徳島県) • 北島町 • 丸亀市 • 松山市公営企業局 • 土佐町 • 北九州市 • 篠栗町 • 筑紫野市 • 福岡県 • 福岡県糸島市 • 豊前市 • 唐津市モーターボート競走事業 • 長崎県 • 宇土市 • 上天草市 • 熊本県 • 国保水俣市立総合医療センター • 臼杵市 • 国東市 • 宮崎県企業局 • 霧島市 |
|--|--|---|--|

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ③



財団法人 (34件)

- 一般財団法人北海道市町村職員福祉協会
- 公益財団法人青森学術文化振興財団
- 公益財団法人岩手県市町村振興協会
- 公益財団法人 宮城県市町村振興協会
- 一般財団法人山形県教職員互助会
- 公益財団法人福島県総合社会福祉基金
- 公益財団法人 埼玉県私学振興財団
- 公益財団法人足立区生涯学習振興公社
- 公益財団法人大田区産業振興協会
- 一般財団法人簡易保険加入者協会
- 一般財団法人救急振興財団
- 公益財団法人教育資金融資保証基金
- 一般財団法人建設物価調査会
- 公益財団法人公庫団信サービス協会
- 一般財団法人産業経理協会
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 公益財団法人SOMPO福祉財団
- 公益財団法人地球環境戦略研究機関 国際生態学センター
- 公益財団法人東京エムオウエウ事務局
- 公益財団法人日本証券アナリスト協会
- 公益財団法人日本船員雇用促進センター
- 一般財団法人日本不動産研究所
- 一般財団法人山岡記念文化財団
- 一般財団法人川崎市立学校教職員互助会
- 公益財団法人相模原市まち・みどり公社
- 公益財団法人富山県市町村振興協会
- 一般財団法人小松市開発公社
- 公益財団法人小佐野記念財団
- 公益財団法人 愛知県私学退職基金財団
- 公益財団法人 愛知県農業振興基金
- 公益財団法人国際環境技術移転センター
- 公益財団法人島根県環境保健公社
- 一般財団法人福岡県退職教職員協会
- 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団

政府系機関 (12件)

- 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA)
- 独立行政法人勤労者退職金共済機構
- 独立行政法人国際交流基金
- 国家公務員共済組合連合会
- 独立行政法人住宅金融支援機構
- 中間貯蔵・環境安全事業株式会社
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- 日本私立学校振興・共済事業団
- 株式会社日本貿易保険
- 独立行政法人農業者年金基金
- 独立行政法人環境再生保全機構
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

学校法人 (16件)

- 学校法人北翔大学
- 学校法人東北医科薬科大学
- 学校法人光明学園
- 学校法人國學院大學
- 学校法人国士館
- 学校法人五島育英会
- 学校法人駒澤大学
- 学校法人東京電機大学
- 学校法人神奈川大学
- 学校法人愛知学院
- 学校法人関西大学
- 学校法人桃山学院
- 学校法人神戸薬科大学
- 国立大学法人愛媛大学
- 学校法人熊本城北学園
- 国立大学法人熊本大学

社団法人 (3件)

- 一般社団法人如水会
- 公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会
- 公益社団法人新潟県私学振興会

社会福祉法人 (4件)

- 社会福祉法人育成会
- 社会福祉法人開成町社会福祉協議会
- 社会福祉法人 庄川福祉会
- 社会福祉法人福井県社会福祉協議会

JRTTサステナビリティボンドへの投資表明一覧 ④



信用保証協会 (33件)

- 北海道信用保証協会
- 岩手県信用保証協会
- 宮城県信用保証協会
- 秋田県信用保証協会
- 福島県信用保証協会
- 茨城県信用保証協会
- 栃木県信用保証協会
- 千葉県信用保証協会
- 東京信用保証協会
- 川崎市信用保証協会
- 横浜市信用保証協会
- 新潟県信用保証協会
- 石川県信用保証協会
- 福井県信用保証協会
- 山梨県信用保証協会
- 長野県信用保証協会
- 岐阜県信用保証協会
- 静岡県信用保証協会
- 愛知県信用保証協会
- 名古屋市信用保証協会
- 滋賀県信用保証協会
- 京都信用保証協会
- 大阪信用保証協会
- 兵庫県信用保証協会
- 和歌山県信用保証協会
- 鳥取県信用保証協会
- 岡山県信用保証協会
- 香川県信用保証協会
- 愛媛県信用保証協会
- 高知県信用保証協会
- 福岡県信用保証協会
- 宮崎県信用保証協会
- 沖縄県信用保証協会

商工会連合会 (1件)

- 高知県商工会連合会

共済組合・生活協同組合等 (17件)

- 北海道農業共済組合
- 山形県農業共済組合
- 教職員共済生活協同組合
- こくみん共済coop (全労済)
- 全国市町村職員共済組合連合会
- 地方公務員共済組合連合会
- 日本再共済生活協同組合連合会
- 防衛省共済組合
- 神奈川県市町村職員共済組合
- 富山県市町村職員共済組合
- 山梨県農業共済組合
- 生活協同組合コープながの
- 愛知県市町村職員共済組合
- 三重県市町村職員共済組合
- 地方職員共済組合広島県支部
- 愛媛県市町村職員共済組合
- 長崎県市町村職員共済組合

農業信用基金協会 (4件)

- 東京都農業信用基金協会
- 新潟県農業信用基金協会
- 静岡県農業信用基金協会
- 山口県農業信用基金協会

事務組合 (5件)

- 釧路公立大学事務組合
- 小平・村山・大和衛生組合
- 印旛沼土地改良区
- 特別区競馬組合
- 静岡県市町総合事務組合

健康保険組合・労働組合 (10件)

- AIG健康保険組合
- 外国運輸金融健康保険組合
- 管工業健康保険組合
- 東京西南私鉄連合健康保険組合
- ニチイグループ労働組合
- 読売健康保険組合
- TISインテックグループ健康保険組合
- 住友生命健康保険組合
- セキスイ健康保険組合
- 田辺三菱製薬労働組合

事業会社 (17件)

- 株式会社さいたまアリーナ
- 東葉高速鉄道株式会社
- 有限会社愛敬義塾
- 有限会社光秀舎
- 首都圏新都市鉄道株式会社
- 不動産信用保証株式会社
- 日広建設株式会社
- 横浜港埠頭株式会社
- 株式会社水倉組
- 株式会社アドテック富士
- 中部鋼鉄株式会社
- 株式会社東海理化電機製作所
- 株式会社名古屋交通開発機構
- 復建調査設計株式会社
- 内田鋼機株式会社
- 旭洋造船株式会社
- テラダ産業株式会社

投資表明をいただいた投資家名はJRTTホームページにも掲載しています。

右記QRコードよりご覧ください。



お問い合わせ先

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 経理資金部 資金企画課

住所 神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー

TEL 045-222-9040

URL <https://www.jrnt.go.jp/>



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

JRNTは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています



JRNT
公式ウェブサイト



You Tube
公式アカウント



X (旧Twitter)
公式アカウント



Instagram
公式アカウント

本資料は、債券投資家等の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、
債券等の募集、売出し及び売買の勧誘などを目的としたものではありません。
債券等のご投資またはご融資の判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された債券内容説明書及び財務諸表など、
入手可能な直近の情報を必ずご確認いただき、皆さまご自身の責任でご判断下さいますようお願い申し上げます。